

## 紹介 木村汎，グエン・ズイ・ズン，古田元夫編『 日本・ベトナム関係を学ぶ人のために』

著者	寺本 実
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	1
ページ	94-94
発行年	2002-01
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007938">http://hdl.handle.net/2344/00007938</a>

木村汎／グエン・ズイ・ズン／古田元夫編  
『日本・ベトナム関係を学ぶ人の  
ために』

世界思想社 2000年 viii+270ページ

てら もと みおる  
寺 本 実

編者の1人、グエン・ズイ・ズン・ベトナム社会・人文科学センター所属日本研究センター副所長は、平成11年度、国際日本文化研究センターに在籍した。ロシア語が取り持つ縁で、同センター・木村汎教授が世話役となって進められたズン副所長発案の共同研究の成果が本書である。

世代も多様なベトナム研究者の参加により完成した本書の全体像については、「あとがき」の部分で編者の1人、古田元夫・東京大学教授が概要を紹介している。これに勝る紹介はないと思われるので、ここでは別の観点から紹介を試みることにしたい。

各論考の考察対象領域は、現代日越関係、現代ベトナムの対日・対外認識、近世日本人の対越認識、近世ベトナム王朝の自己認識、ベトナムでの「近代的」漢文教育について（日本等との比較の視点を含む）と、多様である。本書は通史ではなく、「アラカルト」的色彩が強い。それをまとめる役割を果たしているのが、第4部「研究の状況」所収の「補論(1)日本におけるベトナム研究」（古田氏）、「補論(2)今日のベトナムにおける日本研究」（ズン副所長）、「日本・ベトナム交流史（年表）」（大東文化大学非常勤講師・岡田建志氏）である。本書を読む際には、はじめに補論や年表に目を通した後に、自らの関心に合った論考に取り組んでいく方が、読みやすいかもしれない。年表を確認しつつ、補論が描く日越の研究状況に各論考を位置付けしながら、読み進むのも本書の読み方として有効ではないか。

ここでは、第5章「ベトナムの対日認識——ドイモイ期前後の比較を中心に——」（早稲田大学アジア太平洋研究センター・白石昌也教授）について若干紹介したい。「ベトナムが日本をどう見ているか」という、ベトナムに関心を持つ日本人が知っておくべ

き問題を扱っているからである。現在のベトナムは人口の3%ほどを占める247万9719人（2001年4月19日現在）の共産党員によって統治される国であり、その中での主流的な対日認識を探ろうとする試みである。世界情勢認識の比較と共に、1986年第6回党大会のドイモイ路線採用前の対日認識とそれ以降のドイモイ期の対日認識比較を、主にベトナム共産党中央の理論機関誌『共産雑誌』（*Tap chi Cong san*）に依拠しながら行っている。

同論考によれば、ドイモイ期以前は、革命勢力対反革命勢力の対立という世界情勢認識に基づいて、ベトナムは日本を評価していた。「戦略的に見れば、日本はアジア太平洋地域において反革命陣営のジュニアパートナーにすぎないと位置付け」ていた。1970年代半ば以降になると、高度経済成長を達成した日本を「世界の資本主義経済における『3大中心の一つ』であると認識するように」なる。アメリカ経済の衰退、西欧経済の復活と併せて、「資本主義諸国間の矛盾が激化する兆候」として見たのである。

ドイモイ期になると、従来の世界情勢認識を一方で継承してはいるものの、新たに「平和共存と経済的相互依存の視点」が加えられた。そして、「日本を経済的先進国の一つと見なす議論」が一層頻出するようになり、「日本をアジア太平洋地域における『大国』の一つと見なす論調が顕著」となった。

1990年代半ば頃から日本の経済力にかけりが見え始めたこと等、上述の「大国」像は崩れてきつつある。しかし、「ドイモイ期のベトナムは、自己の経済発展を促進するために、またアジア太平洋地域における国際関係の中で自己の国家利益を最大限に追求するために、日本の存在に着目している」との解釈を明らかにしている。

この論考は、ベトナムの世界情勢認識の変遷とともに、対日認識の変遷を明らかにしたものであり、ベトナムに関わる日本人が理解しておくべき基本的知識を提供している。

日越関係を考える上で意義を持つこうした論考をそろえた本書は、日本・ベトナム関係に関心を持つ人々に、有用な知識、視点を提供しうる貴重な一冊だといえる。

（アジア経済研究所地域研究第1部）